|  |  |
| --- | --- |
| **20-19**  **【１０月１日～１５日】** | 〔モルドバの報道をもとに作成〕  令和２年１０月２２日  在モルドバ大使館 |

|  |
| --- |
| 【主な出来事】  ●１１月１日の大統領選挙に向けての選挙キャンペーンが開始された。現職のドドン大統領を含む８人で争われる。  ●国家統計局の調査で、新型コロナウイルスの感染拡大によって国外の出稼ぎ労働者のうち１５％が失業したことが明らかとなった。 |

|  |
| --- |
| １．内政 |

大統領選挙関連

▼８人の候補者で選挙戦が開始

・２日、中央選挙委員会は、１１月１日に予定される大統領選挙の選挙キャンペーンが正式に開始された旨発表した。

・大統領選挙は次の８人の候補で争われることとなった。レナト・ウサトゥイ（我らの党党首、バルツィ市長）

アンドレイ・ナスターセ（「尊厳と真実」党党首）

トゥドル・デリウ（前自由民主党党首）

イゴル・ドドン（現大統領）

ビオレタ・イワノフ（ショール党議員、元環境大臣）

マイア・サンドゥ（「行動と連帯」党党首、前首相）

オクタビアン・ツク（国家統一党党首）

ドリン・キルトアカ（統一ブロック代表、元キシニョフ市長）

▼各候補、選挙キャンペーンを開始

・６日、サンドゥＰＡＳ党首は大統領選挙に向けた選挙キャンペーンを開始した。政策目標として、①司法、秩序、規律の回復、②就業の確保、③最低年金２０００レイの実現、④村落近代化のための年間２０億レイの支出、⑤国際的孤立から脱し、ＥＵと関係改善、ルーマニアやウクライナ、米、露と良好な関係を構築すること、を掲げた。

・７日、ツク国家統一党党首は大統領選挙に向けた選挙キャンペーンを開始した。ルーマニアとの統一実現を政策の中心とした。

・７日、キルトアカ統一ブロック代表は大統領選挙に向けた選挙キャンペーンを開始した。主な主張は、相応しい大統領と新しいクリーンな議会の選出、ルーマニアとの統一、ＥＵへの完全な統合など。

▼有権者数、３．２８百万人

・８日、中央選挙委員会は、有権者数を３,２８７,１４０人と発表した。うち２３２，６３１人が海外移住者、２５６，２０３人がトランスニストリア住民とした。

▼世論調査結果

・１３日、民間調査機関ASD(Asociatia Socilogilor si Demografilor)が大統領選挙に関する世論調査結果を発表した。

（誰に投票するかとの問いに対する回答）

ドドン現大統領　４１％

サンドゥＰＡＳ党首　２４％

ナスターセＤＡ党首　１２．２％

ウサトゥイ我らの党党首　８．６％

イワノフ・ショール党議員　６．１％

ツク国家統一党党首　２．２％

デリウ前自由民主党党首　１．８％

キルトアカ統一ブロック代表　１．７％

（サンドゥＰＡＳ党首とドドン大統領の決選投票になった場合どちらに投票するかとの問いに対する回答）

ドドン大統領　５４．６％

サンドゥＰＡＳ党首　４５．４％

新型コロナウイルス関連

▼政治家の感染拡大

・６日、ナガチェブスキ法務相が新型コロナウイルスに感染したことが公表された。

・１０日、ボイク内務相が新型コロナウイルスに再度感染した旨発表された。ボイク内務相は５月にウイルスに感染している。また、バトルンチャ議会副議長（社会党）の感染も確認された。

▼新型コロナウイルスの世帯への影響調査

・１３日、国家統計局は、新型コロナウイルスの世帯への影響に関する調査結果を発表した。同報告によれば、新型コロナウイルスの蔓延は、世帯の日常活動に障害をもたらし、３８．７％にうつ病、ストレス、不安をもたらした。海外出稼ぎ労働者が失業し帰国した世帯は全世帯の１５％、国内で失業した世帯は３％、失業した世帯はその他の世帯よりも３７．４％収入が減った。１７％の世帯で仕事からの収入減又は収入が無くなった。８．３％の世帯で海外送金による収入減又は海外送金が無くなった。仕事の収入減又は収入が無くなった世帯では、消費が８．８％減少、１９．９％が食料品への支出カット、１９．５％が貯蓄の取り崩しを行った。

▼１０月１５日現在の感染者、６５０７６人

・１５日時点の新型コロナウイルス国内感染者数は計６５０７６名、死者は１５３０名となった。

|  |
| --- |
| ２．外政 |

▼キク首相、ミスシュチン露首相と電話会談

・１日、キク首相は、ミスシュチン露首相と電話会談を行い、ロシアからの２億ユーロの融資問題、モルドバガスのガスプロムへの債務問題などについて話し合った。

▼モルドバ・ロシア経済協力フォーラムの開催

・１日、モルドバ・ロシア経済協力オンライン・フォーラムが開催され、オープニング・スピーチでドドン大統領は、ロシアとの貿易が2016－18の間に２３％増加した旨強調しつつロシアはモルドバの戦略的パートナーである旨述べた。

▼モルドバ・ロシア経済協力政府間委員会の開催

・２日、第１６回モルドバ・ロシア経済協力政府間委員会が開催され、貿易、地域協力、輸送、移民、労働、社会保障、農業、産業、エネルギーなどの問題について話し合った。

▼ツレア外務・欧州統合相、欧州評議会会合に出席

・２日、ツレア外務・欧州統合相は、欧州評議会を訪問し、2017-2020年の対モルドバ行動計画の実施評価会合に出席した。会合出席者は、2012-2024年の行動計画の優先事項についても話し合った。

▼キク首相、ＥＥＵ政府間委員会出席

・９日、キク首相は、アルメニアが主催したユーラシア経済同盟（ＥＥＵ）の政府間委員会オンライン会合に参加した。キク首相は、ＥＥＵ諸国との貿易、経済関係強化の重要性を強調しつつ、モルドバはＥＥＵ域内における農業や食料安全保障の問題、ユーラシア開発銀行との協力などに関心を有している旨述べた。

▼ヘイル米国務次官、ドドン大統領及びサンドゥＰＡＳ党首と電話会談

・９日、ヘイル米国務次官（政治担当）がドドン大統領、サンドゥＰＡＳ党首とそれぞれ電話会談を行い、モルドバ大統領選挙の状況などについて意見交換した。ヘイル次官は、自由で公正な選挙の重要性、不当な外国政府の介入やマスメディアの不公平なアクセスの排除などの点を強調した。

▼韓国、教育機関にコンピューターを供与

・１３日、教育省は、韓国からコンピューター１５０台（２００万レイ相当）の寄贈を受けたことを発表した。コンピューターは国内３０カ所の教育機関に配布され、１１月には追加で１５０台の供与を受けることが予定されている。

▼キク首相、ブルガリア首相と電話会談

・１３日、キク首相は、ボリソフ・ブルガリア首相と電話会談を行った。両首相は、二国間関係の強化、モルドバのＥＵとの連合協定の履行状況、新型コロナウイルス対策などについて意見交換を行った。

|  |
| --- |
| ３．経済 |

▼ウクライナ原子力発電所からの電力購入

・１日、ウクライナの原子力発電所エネルゴアトムがモルドバに対して初の電力の供給を行った（14,900 MWT / h。モルドバの月間電力消費量の４％相当）旨発表された。電力の価格はモルドバのトランスにニストリアのクチュルガン・ガス発電所が提供する価格より２６．５％安価。

▼世銀、モルドバＧＤＰをマイナス５．２％に下方修正

・７日、世銀は、２０２０年のモルドバGDPをマイナス５．２％に下方修正した（今年５月時点ではマイナス３．１％と予測）。

▼９月のインフレ率、２．３２％

・９日、国家統計局は、今年9月時点の年間インフレ率が２．３２％となった旨発表した。内訳は、食品５．９１％増、サービス０．６８％増、非食品０．３９％減等。

▼１～８月の外国貿易統計

・１５日、国家統計局は、２０２０年８月の輸出総額が１６５．６百万ドルで、前月比２０．８％減、前年同月比１９．６％減と発表した。今年１～８月の累計輸出額は、１５億ドルで、前年同期比１３．６％減。

・８月の輸入額は４３３．８百万ドルで、前月比１２．６％減、前年同月比６．６％減。１～８月の累計輸入額は３３億ドルで、前年同期比１１．９％減。

経済協力

▼ＥＢＲＤ、ＥＩＢ、道路整備に３００百万ユーロ融資

・７日、ライレアン経済・インフラ相は、同省がモルドバの道路整備のためＥＢＲＤとＥＩＢから３００百万ユーロの融資を受ける旨発表した。本件融資により、５号線（バルツィ＝キシナウ＝ティラスポルからウクライナへ）、２号線（キシナウ環状道路）、３号線（キシナウ＝コムラト＝ジュルジュレシュティからルーマニアへ）が整備される。

▼ＩＤＡ、農業プロジェクトに１３．５百万ユーロ追加融資

・１２日、財務省とIDA（国際開発協会）は、「モルドバにおける競争的農業」プロジェクトのため第３回追加融資に関する協定に署名した。本融資総額は１３．５百万ユーロ。資金は、２０２４年までに国内初の動物焼却炉建設のために利用される。

▼スウェーデン、中小企業の貿易促進に２百万ドル

・１２日、スウェーデンがＵＮＤＰプロジェクトを通じて２百万ドルを供与することが発表された。同プロジェクトは、モルドバ国内で中小企業２０社を選び、２０２２年まで輸出の可能性を高めるためのプロジェクトに資金を提供する。

|  |
| --- |
| ４．トランスニストリア |

▼トランスニストリア治安当局、モルドバ人４人を拘束

・８日、モルドバ人４人（うち２名は警官）がトランスニストリア治安当局に拘束されたと発表された。トランスニストリア当局は、地域内で犯罪行為を行った２名の警察官を含むグループを拘束したことを認めた。その後、クラスノセルスキ「トランスニストリア大統領」とドドン大統領が直接電話で協議し、２名の警官が解放された。

（了）